

## 「家族政策」を考える

長 沢 孝 司

この10数年来、「家族」についての論議が盛んである。実際、ワーカーホリック（仕事中毒症）と称されるわが国のエリートサラリーマンも、こと家族については悩みをかかえているケースが多い。「血のつながりなんて信じられるか!」とつぶやく場面も少なくない。

政府諸機関は、こうしたつぶやきと葛藤をいち早く捉え、家族政策の基調を大きく変えてきている。70年代後半からの政府の家族政策は「日本型福祉」政策の受け皿となる三世代同居をイメージした「強い家族」の再建にあった。しかしその後の抗しがたい家族変化を目のあたりにして、80年代半ばからの政策基調は、むしろ「強い個人」による自助努力主義に転換して社会保障・福祉を市場原理に委ねること、そして家族は、さまざまに形成されるであろう仲間集団の一つに位置づけられる。一定の家族解体を前提ともしているわけである。

私の結論だけを言えば、こうした構想はまたしても度しがたい官僚的空想だと思っている。そして、一部エリート学者を参画させて作られるこうした空想を見せつけられるたびに、私は日本の庶民家族の長い歴史から、家族とは何であったかをしっかり学びとることの大切さを痛感するのである。上記の家族政策に参画した一部エリートたちは、欧米の家族動向をもにらみながら新しい家族変化のトレンドを先取りしていると主観的には思い込んでいるのであろうが、日本の庶民が家族を形成し維持するために積みあげてきた努力と工夫をどこまで汲みとっているのかと言わざるをえない。

日本の伝統的な家族というとき、われわれはつい分一面的な固定的イメージがある。だが実際の庶民は、権力者の再三の意図にもかかわらず血のつながりよりも共同体のつながりを大切にし、家長にそれほど縛られていたわけでもなく、自らの生活の必要性に適合するよう工夫して家族をさまざまに形成した。大切なことは、その工夫原理から謙虚に学ぶことである。それが民主的な家族政策の前提であると思う。

(当研究所副所長、日本福祉大学教授)

## 「私たちのモデル標準生計費」づくり をめざしアンケートにとりくむ

名古屋市職労衛生支部（組合員1000名、支部長・高橋信広）は、91春闘の  
さなかに「皆が納得できる文化的で、人間らしいくらしができる生計費」（私た  
ちのモデル標準生計費）をつくりだそうと、アンケートを実施しました。このほ  
ど、このアンケートの結果がまとまりましたので紹介します。

衛生支部は、一昨年、人事院が示した「標準生計費」の食料費での生活体験にとりくん  
できました。人事院の「標準生計費」の不当性を批判するだけではないと考え、「皆  
が納得できる文化的で、人間らしいくらしのできる生計費」を具体化する必要があるとの  
考えをもとに、本年91春闘と平行して「家計簿調査」にとりくくむとともに、「私たち  
の標準生計費づくりのためのアンケート」にもとりくみました。

アンケートは、基礎調査項目のほか、食生活、住宅事情、教育費、文化・教養・スポー  
ツ・レジャー、自動車、貯蓄、ローンなど、39項目におよぶものでした。回収率は55  
7人（55.7%）で、平均年齢40.5歳、平均世帯人数3.73人、持家率79.3  
%、既婚者の60%が共働き世帯でした。1世帯1カ月の生計費は400.820円とな  
っていました。

### 食生活

食料費は、1世帯（3.73人）1カ月で121,523円必要であると  
あると答えていた。食料費に不満をもっている人は、どのくらい必要と考  
えているかといえ、1食あたり夕食に1,510円くらいを望むと答えてい  
ました。「時間的ゆとりをもって、安全な食材料で季節感のある食べ物をバランスよく、  
規則正しく摂って、健康生活を守りたい」というのが多数の意見でした。

### 住居

現在の住居に、満足と答えたのは24.5%で、不満であると答えたのは  
47.9%、仕方がないが27.0%でした。仕方がないと答えた人も不満  
をもっているとみれば、圧倒的多数が、いまの住環境に不満をもっているこ  
とがわかります。「住宅改善」をすぐやりたい、5年未満にやりたいと答えた人が38  
.0%にものぼっていました。マイホームの希望についての間にたいして、大いにある、  
少しあるで29.1%、しかし「あきらめ気味」「完全にあきらめた」は、14.2%に  
ものぼっています。大都市周辺の土地高騰の影響をモロにうけ、自分の家をもつことが速  
ざる傾向が強くなっていることがうかがえます。

市外・県外からの通勤者が41.3%にものぼっており、住宅手当とともに、通勤費の  
全額負担がつよくのぞまれているといえます。

### 教育費

子供の数が増えるにしたがって、教育費が増大し、家計を大きく圧迫しています。子供3人以上の世帯では6万3千円を超える金額になっていることがあきらかになりました。とくに、高校生以上になると学校の授業料や学習塾等の金額が、小中学生とくらべて相当高いことがわかりました。

### レジャーなど

1人が1年間に文化、教養、スポーツ、レジャーに費やす金額は、30.2万円で、そのうち旅行が15.5万円を占めていました。第2位は読書で、2.5万円、つづいて各種スポーツ2.4万円。あらたにやってみたいものとしてあげられているのは、コンサートとゴルフでした。

### 自動車関係費

自動車をもつ目的の第1位は、レジャーで50.3%、2位が買物44%、3位が通勤38.6%という結果でした。月々の必要経費の平均は56,291円にのぼっています。家計に占める割合は無視できない額であるといっています。自動車は「いまや生活必需品」となっている。各家庭に1台から、1人に1台へと移っている時代であることなどを考慮しなければならないといっています。

### 貯蓄

貯蓄の目的は、世帯構成によって異なっていました。独身は、①レジャー、②結婚、③老後、④住宅、⑤クルマ、⑥教育、でした。夫婦（子ども1人）は、①住宅、②老後、③レジャー、④教育、⑤クルマ、⑥結婚。夫婦（子ども2人）は、①教育、②老後、③住宅、④レジャー、⑤クルマ、⑥結婚、となっていました。また、「調査」は、「ローンの利用状況」をたずねたところ、53.2%が利用していると答えていました。夫婦（子ども3人）は77.2%が利用していました。利用している金額は、月5～7万円くらいでした。

### 友好研究所などからの、交換資料紹介

◎北海道経済研究所「北海道経済」

◎法政大学大原社会問題研究所  
「大原社会問題研究雑誌」

◎労働運動総合研究所  
「季刊労働総研」  
「労働総研ニュース」

◎かながわ総合科学研究所「所報」

◎東海自治体問題研究所「所報」

◎社会福祉哲学研究学会「PASS」

◎日本福祉大学経済学会「経済論集」

◎人権問題研究所「会報」

◎関西大学経済・政治研究所  
「調査と資料」

◎福岡県民主運動資料センター  
「福岡県内の動向 情報と資料」

◎北九州経済研究会  
「北九州経済研究会ニュース」

◎北九州医療・福祉総合研究所  
「所報」

## 会員が参加する研究所活動をめざして

-----第3回総会・記念集会終わる

### 第3回総会の報告

愛知労働問題研究所の第3回総会は、10月6日(日)午後  
中区平和2丁目の「高齢者労働会館」でひらきました。当日は  
32人が参加しました。

「総会」は、駒田富枝さん(名古屋市職労副委員長)を選び、理事長代理(長沢理事)のあいさつのあと、愛労連坂崎副議長、内田高齢者協同労働事業団理事長から激励のあいさつをいただいたあと、議事にはいりました。

伊藤事務局長から、調査・研究活動のいっそうの飛躍をめざす「総括と方針案」(会員の皆さんには事前に配布しました)の提案、富田監事から「会計監査報告」をうけたあと、討論に移り、田中(県会議員)、永井(愛労連幹事)、西野(職自連・中電)、安藤(アイシン)、増田(愛知国公)、大加(全損保)、太田(港職労)の各氏から発言があいつぎました。

総会では、「総括と方針案」と「会計監査報告」を提案・報告どおり承認されたあと、「役員選出」をおこない、総会を終えました。

### 記念集会

総会のあと、恒例の記念集会をひらきました。今回は、「愛知の女性運動と労働組合」というテーマで、中京女子大学の伊藤康子先生におねがいしました。

おはなしは、愛知の「婦人運動の再建」、「中央の動きをうけとめて自分たちの要求と結びつけ、ひろげていく運動」、「自分たちの要求で地域を動かし、行政を動かす運動に」という順序で、朝日新聞に連載された『ミニ戦後東海女性史』(1981年、49回連載)のコピーなど、提供いただいた豊富な資料を使って、1時間半にわたってお話をいただきました。

男性の参加者からは、「愛知の女性運動のあゆみを、まとめて聞いたのははじめて。たいへん参考になりました」とか、「女性運動を支えてきたのは、労働組合でもあったことがよくわかった」という感想が聞かれました。

### 懇親会

総会、記念集会が終わったあと、参加者で同会場で懇親会をひらきました。この懇親会には、前名古屋市労連委員長の服部さんや名古屋市職労委員長の山岸さんらも、わざわざ参加してくださって、にぎやかな懇親会となりました。

### 第3期・役員体制

理事長 宮崎 鎮雄 (愛知大学教授)

#### 理 事

|                            |                       |
|----------------------------|-----------------------|
| 長谷川正安 (名古屋大名誉教授)           | 海保 孝 (愛知学習協会会長)       |
| 大木 一訓 (日本福祉大学教授)           | 大内 昌宏 (日本共産党県委員会)     |
| 森 靖雄 (日本福祉大学教授)            | 中原東四郎 (愛労連顧問)         |
| 鈴木 幹久 (名城大学教授)             | 井上 利雄 (自治労連委員長・愛労連議長) |
| 猿田 正機 (中京大学助教授)            | 内田 基大 (高齢者協同労働事業団理事長) |
| 長沢 孝司 (日本福祉大学教授)           | 松岡 洋文 (愛知医労連)         |
| 松村 一隆 (愛知大学教授)             | 渡辺三千夫 (前全港湾支部委員長)     |
| 高内 俊一 (名城大学教授)             | 成瀬 昇 (愛労連顧問)          |
| 山田 信也 (名古屋大教授)             | 駒田 富枝 (名古屋市職労副委員長)    |
| 水野 幹男 (弁護士・<br>名古屋南部法律事務所) | 伊藤 欽次 (元自治労県本部書記長)    |
| 太田 義郎 (愛商連副会長)             |                       |

#### 監 事

近藤 宣彦 (愛知自動車交通労働組合委員長)  
富田偉津男 (全国税東海地本)

事務局長 伊藤 欽次      同次長 佐々木昭三

---

**第1回理事会** (12月6日)      して、当面『多数派形成』調査研究に力をそそぐことを承認されました。

総会後はじめての理事会をひらきました。      その他、参加した理事でさいきんの労働情勢を時間のゆるすかぎり交流をしあい、有益なひと晩をすごしました。

理事会は、会員の加入 (団体1、個人3) と退会 (個人2) を確認しました。会員の現勢は、54団体、186個人となりました。      次回の理事会は、3月27日 (金) よりを予定しています。

「当面の研究所活動の推進」の具体化と

## 研究会報告

## トヨタ調査委員会

今年の春以来しばらく中断していたトヨタ調査委員会は、10月から再開され、これまで3回の研究会がもたれました。

10月26日(土)の研究会では、夏目啓二氏(市邨学園短大)が「アメリカ自動車大企業の経営戦略」というテーマで、①アメリカの自動車産業は衰退したか ②1980年代のGM社の経営戦略 ③衰退しているのは何か、について報告されました。議論のなかでは、多国籍化・多角化しているアメリカ自動車大企業の国際競争力は低下しているといえるのか、国際競争力とはなにか、それをどのような指標でとらえるのか、などが主な論点として問題になりました。

つづく11月30日(土)の研究会では、川岸清氏(市邨学園短大)が「トヨタにおけるQC活動」と題して、①トヨタのQC活動の歴史的展開 ②トヨタ生産方式と小集団活動 ③QCサークル活動の内容 ④QCサークルと労務管理、についての報告をされました。報告を受けて、QCサークル活動の実態はどのようなものか、QCサークル活動をどのように評価するかなどをめぐって活発な議論がなされました。

12月14日(土)の研究会では、猿田正機氏(中京大)が、「最近の自動車産業の動向について」、木村隆夫氏(名経大)が、「自動車総連『元気の出る自動車産業アンケート報告書』について」、浅生卯一氏(労問研所員)が、「トヨタ自動車労働組合『第一回組合員意識実態調査報告書』について」、それぞれ報告されました。その後、①全体として、労働環境に対する不満を表明している組合員が多いのに、他方でそれなりに「仕事にやりがいを感じている」もまた多い ②4年前に比べて会社への帰属意識が大きく低下している ③能力主義管理の影響 ④中高年層と比べた若年層の意識の顕著な差 ⑤組合員の労働組合に対する「期待」 ⑥意識調査項目の設定の仕方の問題などについて意見が交わされました。

なお、今後の研究会の予定は以下のとおりです。

◎1992年1月18日(土) 午後2時～5時、愛知労働問題研究所

☆報告者とテーマ 小野隆生(名城大学) 「多品種少量生産体制の現代的構造」

◎2月14日(土) 午後2時～5時、愛知労働問題研究所

☆報告者とテーマ 竹田昌次(中京大学) 「イギリスの自動車産業」

## 研究会などの案内

### □トヨタ調査委員会

研究会 いずれも研究所事務所

1. 18 (土) P2-5

報告者とテーマ 小野隆生 (名城大学)

「多品種少量生産体制の現代的構造」

2. 14 (土) P2-5

報告者とテーマ 竹田昌次 (中京大学)

「イギリスの自動車産業」

### □人間らしく働き生きるための愛知集会

1. 18 (土) 2-5. 30

愛知県勤労会館小ホール

<内容>

「基調報告」「いのちと健康を守るとり  
くみの報告」「討論・交流」「山田信也  
先生によるまとめ」

### □経営分析基礎講座

第6回 1. 19 (日) P1.

第7回 2. 23 (日) P1.

第8回 3. 22 (日) P1.

第9回 4. 26 (日) P1.

第10回 5. 24 (日) P1. 終了式

いずれも「高齢者労働会館」

### □日本経済分析研究会

2. 3 (月) P6. 30

中京大学研究棟会議室

### □労働法共同研究会

2. 4 (火) P6. 30

研究所事務所

## 「多数派形成」調査

研究所の第3期の事業として、「多数派形成」を調査研究テーマとしてとりくむことになりました。

当面、所員会議で集中的に調査研究の方向と対象について検討をすすめています。

このプロジェクトの責任者には、副所長の長沢孝司先生 (日本福祉大学) があたっています。

「今日における『多数派』とはなにか」については、「①その組織が基盤とする企業、産業又は地域において、政策と世論形成をリードする規定的影響力有し、②その闘争内容が課題設定、組織化、運動スタイルにおいて新しい今日の状況に对应していること」を視点に置くことにしました。

「多数派の諸類型とその事例」についていくつかをあげ、検討をした結果、当面つぎの組織を「調査対象」にあげ、調査にはいることにしました。

・全建労東海地本、・建設一般愛知保育  
パート支部、・ネスル日本労組 (神戸)  
・出版労連、・東京土建 (あるいは埼玉土  
建)

それぞれ、所員のなかで担当をきめ、調査をはじめることになりました。

会員のみなさんのご意見をお聞かせ下さい。調査がすすんだ一定に時期に報告会も考えています。よろしく。

研究所活動日誌 (91. 7-11)

- 7. 1 所員会議
- 7. 6 あいち健康学校〜7
- 7. 7 愛知健康センター設立総会
- 7.10 全労働県支部行政研究集会
- 7.19 定例研究会  
(労働と生活・運動編)
- 7.20 石川県第13回労災・職業病ソボ
- 7.28 経営分析基礎講座・開講
  
- 8. 1 健康センター幹事団体会議
- 8.13 婦人労働部会研究会
- 8.23 所員会議
- 8.25 トヨタけやき会学習会
- 8.28 臨時教員の会学習会
  
- 9. 5 健康センター幹事団体会議
- 9.14〜15 第5会調査政策学校
- 9.25 渡辺さん全港湾不当除名を撤回  
させる会設立総会
- 9.27 所員会議
- 9.28〜29 愛労連第5回定期大会
  
- 10. 1 日本経済分析研究会 (第8回)
- 10. 3 健康センター幹事団体会議
- 10. 6 第3回研究所総会
- 10.10 いのちと健康を守る講座
- 10.13 名勤生協労組役員学習会
- 10.18 所員会議
- 10.30 豊橋市労安委学習会

- 11. 2 トヨタけやき会望年会
- 11. 3 いのちと健康を守る講座
- 11. 5 ドイツ調査事前学習会
- 11. 7 健康センター幹事団体会議  
商工業者の健康調査中間報告会
- 11.10 スクラムフェスター
- 11.12 所員会議
- 11.15 過労死問題緊急特別学習会
- 11.16〜17 あいち中小商工業研究交流集会
- 11.18 定例研究会 (報告者・猿田先生)
- 11.21 ドイツ労働事情調査団出発〜12. 2
- 11.25 婦人労働部会研究会
- 11.30 岡山県労働問題研究所設立総会

「ドイツ労働と  
生活調査」

——会員有志がとりくむ

大企業職場に働く会員が中心になって  
11月21日から12日間、ドイツの労働と生活の実態を目で確かめてきました  
現地で、イギリスに留学されている大木所長 (日本福祉大学) も合流し、大変有意義な調査であったと、参加者は異口同音にのべていました。

くわしい内容は、調査団の「報告書」が出される予定です。ご期待下さい。

12月15〜18日の「赤旗」に、この調査に参加した赤旗記者のレポートがのっていますので、ぜひお読み下さい。